

〈本社／技術センター／支店等〉

■本社
〒103-8639 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-0502

■技術センター
〒300-2658 茨城県つくば市諏訪C30街区1
TEL 029-817-5100

■札幌支店
〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19-1
TEL 011-707-7531

■東北支店
〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-10-3
TEL 022-265-1670

■東京支店
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-5666

■北陸支店
〒930-8515 富山県富山市桜木町1-11
TEL 076-431-6531

■名古屋支店
〒461-8512 愛知県名古屋市東区泉1-2-3
TEL 052-962-7281

■大阪支店
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-1-6
TEL 06-6203-7221

■中国支店
〒730-0051 広島県広島市中区大手町1-1-23
TEL 082-241-2201

■九州支店
〒812-0044 福岡県福岡市博多区千代1-17-1
TEL 092-645-1621

■シンガポール支店
149 Rochor Road, #04-14/15,
Fu Lu Shou Complex, Singapore 188425
tel.+65-6336-7333

■クアラルンプール営業所
405,Level 4, Uptown2,2, Jalan SS 21/37,
Damansara Uptown 47400 Petaling Jaya,
Selangor Darul Ehsan, Malaysia
tel.+60-3-7728-8000

■ヤンゴン営業所
#1206 12th Floor, SAKURA TOWER
No.339, Bogyoke Aung San Rd,
Kyauktada T/S, Yangon, Myanmar
tel.+95(0)1-255-393

〈関係会社・海外現地法人〉

■株式会社建販／東京都……………保険代理店等

■株式会社エスケークリード／東京都……………建築および土木工事、不動産管理・賃貸・仲介等

■スター総合建設株式会社／富山県……………建築および土木工事、機械設備等

■海外現地法人
Sato Kogyo (S) Pte.Ltd.(シンガポール)
Sato Kogyo (M) Sdn.Bhd.(マレーシア)
Sato Kogyo Bangkok Co., Ltd.(タイ)
Sato Kogyo (CAMBODIA) Co., Ltd.(カンボジア)

社会環境報告書 2023 (2022年度活動報告書 vol.28)

お問い合わせ先／佐藤工業株式会社 社会環境報告書2023制作委員会

TEL／03-3661-0502 FAX／03-3661-5473 ホームページ／<https://www.satokogyo.co.jp> E-mail／skip@satokogyo.co.jp



佐藤工業株式会社は、
環境大臣認定の
エコ・ファースト企業
〈環境先進企業〉です。

社会環境 報告書

2023

2022年度活動報告書



SATO KOGYO



未来の
ために、
いま選ぼう。



次世代へ繋ぐ、 豊かな未来を築く

1862(文久2)年、富山においての常願寺川堤防工事を請け負ったことが当社の始まりです。以来、社会とともに歩みながら、創業160周年を超え、持続可能な未来への責任を果たすことを使命とし、さらに新たな一歩を踏み出しています。これもひとえに、皆様方のご支援・ご指導の賜物であり、深く感謝申し上げます。

私たちは地球環境と調和しながら成長し、より豊かな未来を築くこと、そして、それを次世代へ引き継ぐことをめざしています。そのために、環境に配慮した持続可能なビジネスの推進を重要事項と位置づけ、グローバルな視野で環境負荷の低減と地域社会への還元を統合的に考えた取り組みを展開しています。当社は、先進的・独自のかつ業界をリードする事業活動を行っている「エコ・ファースト企業」(環境先進企業)として、環境大臣より認定を受けています。具体的には、自らの環境保全に関する取り組みを「約束」として掲げ、温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みやエネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの導入など、さまざまな活動を率先して進めています。またサプライチェーンにおいても、公正な取引と環境に配慮した調達活動を推進し、より持続可能な社会の実現に向けて鋭意努力しています。

社会への貢献にあたっては、地域社会との連携を大切にしています。地域の課題解決に向けた支援活動や教育支援などは、私たちがそれらを通じて存在意義を考えるきっかけにもなっています。その一つひとつの小さな取り組みが大きな社会的変化をもたらすと信じ、社員一人ひとりがより良い社会への変革に貢献していく意識と行動の活力になっています。

社会環境活動においては課題が山積しています。循環型社会への転換、ダイバーシティとインクルージョンの推進、より透明性のある経営体制の構築など、これから多くの課題に立ち向かう必要があります。持続可能な未来への責任を果たすため、その推進に向けた研究開発や革新的な技術の導入など、新たなイノベーションを積極的に取り入れ、挑戦を続けていかなければなりません。

私たちの成長と持続可能性は、ステークホルダーとの強いパートナーシップによって支えられています。皆様のご支援とご協力なしには社会への貢献や成長は実現できません。今後とも、皆様からいただく信頼に感謝の気持ちを忘れず、持続可能な社会へのさらなる貢献とより良い未来を築くため、努力を重ねてまいります。

結びになりますが、本年も社会環境報告書を発行することができました。皆様にご高覧賜り、当社に対するより一層のご理解と、忌憚らないご意見をいただくことができれば幸いに存じます。

2023年10月

佐藤工業株式会社
代表取締役社長

平間 宏

CONTENTS

SATO KOGYO'S SERVICE & TECHNOLOGY 安全・安心・快適。魅力と活力あふれる『まちづくり』	3
信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～ 企業統治とマネジメントシステム	5
社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスをめざして～ 「建設品質。」の追求	7
環境をつくる ～ものづくりの責任～ 環境保全の取り組み	11
安全をつくる ～働く人を守るために～ 労働安全衛生	13
人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～① 活力ある人材育成	15
TOPICS 1 シンガポールの地下鉄工事で2つの賞を受賞 ～地下鉄トムソン・イーストコースト線アッパートムソン駅およびトンネル工事(T212工区)～	16
人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～② 「働き方改革」への取り組み	17
TOPICS 2 日本初! 石綿対策管理実地研修を当社作業所で実施	18
文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～ 社会貢献活動	19
会社概要／業績／会社沿革	22

編集方針

● 企画・編集

本報告書は、本社各部から選出の制作委員会で企画し、26名の制作委員会ワーキンググループで編集しました。

● 対象範囲／報告期間ほか

本報告書は、佐藤工業の国内・海外における総合建設業を中心とした事業にともなう社会活動や環境保全活動について報告しています。

【対象範囲】 本社、国内8支店、海外1支店とその工事業所を対象としています。
環境保全活動に関する集計データに海外支店、関係会社は含まれていません。

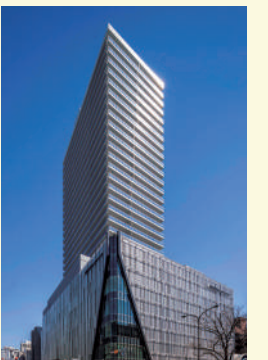
【対象期間】 本報告書の集計データは、2022年度(2022年4月～2023年3月)のデータを、その他の情報については、2023年9月までを基本としています。

● 参考ガイドライン

環境省の「環境報告ガイドライン」(2018年版)、「GRIガイドライン第4版」等を参考にして作成しています。記事の内容および数値データについては本支店・作業所から収集したものに基づいています。

● 発行

2023年10月発行。次回は2024年10月の発行を予定。
佐藤工業では1995年度に環境報告書「エコ・レポート」を発行。
2004年度からは社会とともに歩む企業活動報告書に発展させ、名称も「社会環境報告書」に改めました。
なお1999年度からの報告書については佐藤工業ホームページにてご覧いただけます。



安全・安心・快適。魅力と活力あふれる『まちづくり』

市街地再開発事業

全国各地で積み上げてきた実績と経験を活かし
新しい「まちづくり」に貢献

市街地再開発事業は、より良い生活空間の創造をめざして人々が協働で進めていく、『まちづくり』の代名詞ともいえる事業です。『まちづくり』に期待されるニーズはさまざまで、事業の特性もプロジェクトごとに異なります。

また、事業化のためには、行政による都市整備の視点からの支援や指導、民間企業等の事業実現に向けた、人的・技術的・資金的なサポートも不可欠です。

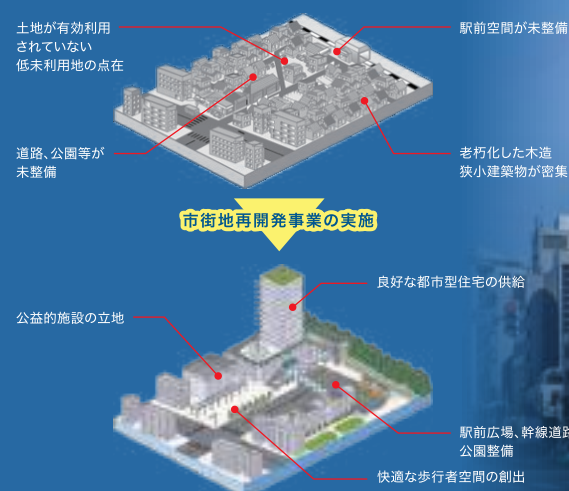
佐藤工業は、まちのみなさまとともに、長い年月を事業協力者として数多くの実績を積み上げ、『まちづくり』に寄り添った「パートナー」として取り組んでいます。

当社における市街地再開発事業に関する推進支援のスタートは1970年代、西新宿浄風寺周辺地区（新宿グリーンタワービル）での取り組みでした。市街地再開発事業の根拠となる都市再開発法が制定されて、10年足らずの再開発黎明期から、先進的にチャレンジしてきた歴史があります。

現在、市街地再開発がまちづくりのスタンダードになっていますが、当社も再開発事業プロジェクトを推進し、これまで30件以上のプロジェクト支援実績、49件の施工実績があり、全国各地で多種多様な再開発事業を支援し、真摯にまちづくりと向き合ってきました。

これからも、時代とともに移り変わるニーズやトレンドを吸収しながら、豊富な経験と実績に裏打ちされたノウハウと組織力を次のプロジェクトに活かしていきます。

市街地再開発事業の目的



南2西3南西地区第一種市街地再開発事業

(moyuk SAPPORO) 北海道

札幌駅前通と狸小路商店街との交差点部に位置し、立地特性を最大限に活かした健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的とした、商業・業務施設および都市型住宅を整備。

2023年4月竣工

- 用途：住宅、商業（水族館他）・業務施設・公共駐輪場
- 延床面積：約43,600㎡

当社支援内容

〔特定業務代行者〕

- 事務局業務支援
- 付帯施設の技術検討協力施工
- 工事全体の提案・調整



大船駅北第二地区第一種市街地再開発事業

(グランシップ、ブランズタワー大船)

神奈川県

大船駅において、横浜市側の玄関口となっている北口の拠点性を高めるため、交通広場や駐車場とともに、商業施設および都市型住宅を整備。

2021年3月竣工

- 用途：住宅、商業施設、駐車場
- 延床面積：約64,800㎡

当社支援内容

〔特定業務代行者〕

- 付帯施設の技術検討協力施工
- 工事全体の提案・調整

所沢東町地区第一種市街地再開発事業

(ブランズタワー所沢)

埼玉県

事業エリア内には避難広場が設置されたほか、交差点改良、車道拡幅、歩道スペース確保とともに、商業・業務施設および都市型住宅を整備。

2022年2月竣工

- 用途：住宅、商業・業務施設
- 延床面積：約21,300㎡

当社支援内容

〔特定業務代行者〕

- 付帯施設の技術検討協力施工
- 工事全体の提案・調整

特定業務代行者とは

市街地再開発事業において、事業の施行者（再開発組合等）が民間事業者の能力を活用して事業の円滑な推進および完遂を図るため、施行者の委託に基づきこれを代行する者。当社はこれまでに専門的な知識・経験・ノウハウを活かし、多くの権利者の方々の代行業者として参画してきました。

1970's

西新宿浄風寺周辺地区第一種市街地再開発事業

(新宿グリーンタワービル)

東京都

市街地再開発事業の黎明期、佐藤工業がはじめて本格的に再開発事業に取り組んだプロジェクト。



1990's

亀有駅南口地区第一種市街地再開発事業

(リリオ館、リリオ番館、亀有パーキングリリオ)

東京都

密集市街地の不燃化と道路等公共施設整備をめざした事業。地権者組織へ事業協力をを行い、最終的には公団施行の事業へと導きました。



2000's

西大井駅前南地区第一種市街地再開発事業

(Jタワー西大井)

東京都

町工場と住宅が混在する地区のまちづくり。「組合施行における特定業務代行制度」の第1号。特定業務代行者として施行者を支援。



企業統治とマネジメントシステム

信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～

佐藤工業は、快適な生活空間の提供と社会基盤整備に努めてきました。

そのために自らを律し、そしてみなさまからの信頼を得ていくためのさまざまな体制を整備し、実施しています。

関連するSDGs



1 経営理念と経営方針

当社では、「顧客・私たち・社会」を中心とする佐藤工業グループ経営理念と、経営方針を掲げています。経営理念はグループとしての根本的な考えであり、経営方針は経営理念に基づく中長期的な進むべき方向を示し、安全衛生方針・環境方針・品質方針を包括しています。

【佐藤工業グループ経営理念】

1. 社会から信用される企業像の確立
2. 活力ある人材育成と人間尊重の経営推進
3. 企業使命を果たし社会発展に寄与

【佐藤工業経営方針 – 信頼され、選ばれる企業へ –】

1. 高品質・高付加価値の実現
2. 信用の確立、適正利益の確保、堅実経営
3. 経営の透明性・コンプライアンスの徹底
4. 現場主義の徹底
5. 安全・安心・快適な作業環境と健康の確保
6. 地域・地球環境の創造と保全

2 企業行動規範（企業倫理と法令遵守）

当社は、経営理念の第一に掲げる「社会から信用される企業像の確立」のために、全役職員が法令および企業倫理を遵守する拠りどころとして、1994年に「佐藤工業企業行動規範」を制定し、2016年にはグループ全社に適用する「佐藤工業グループ企業行動規範」としました。そして、その内容が常に社会の動向に適応したものとなるよう、法令改正などに即して適宜改正を行っています。この行動規範は、役職員の行動の明確な指針となるよう、企業活動における関係法令を具体的に示し、また、定期的な社内研修などによって繰り返しその周知徹底に努め、全社一致して遵守することとしています。

【佐藤工業グループ企業行動規範】

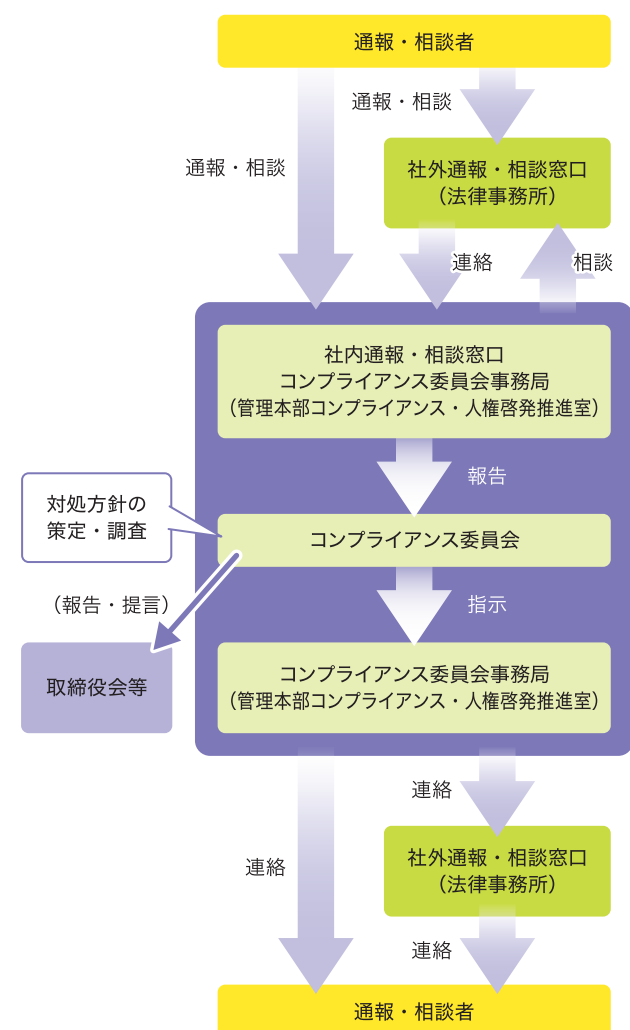
1. 社会的使命の達成
2. 公正なルールへの遵守
3. 一人ひとりの行動
4. 実施体制の整備と教育

3 コンプライアンス体制

本社に設置するコンプライアンス委員会を中心に、全社的な法令および企業倫理遵守施策を迅速・確実に実施する体制を整えるとともに、コンプライアンスに抵触するおそれのある事実に関する通報・相談の手続きを確立しています。さらに、2015年4月には「コンプライアンス・人権啓発推進室」を設置し、佐藤工業グループを組織的にカバーする体制としました。

また、グループ内研修を実施し、グループ会社社役職員の規範意識向上に努めています。

コンプライアンス通報・相談体制



4 人権啓発推進体制

当社は、「人間尊重の経営推進」を経営理念として掲げ、その実現に向けた指針として「佐藤工業グループ人権方針」を定めています。



『人権』が現在および将来の社会にとって極めて重要な課題であり、社会の安定と発展のために企業が担うべき重要な責任であるとの認識から、この人権方針のもと、全役職員が組織として、また個人として、人権の尊重と多様な個の共生を実現するために、企業活動への人権意識の浸透を図っています。

なお、当社は法務省が実施する「Myjin Ken Ken Shikoku」プロジェクトに参加しています。その宣言文にある“誰もが人権を尊重し合う社会”の実現に向けて、人権啓発活動をさらに推進していきます。

※人権方針については佐藤工業ホームページにてご覧いただけます。

5 マネジメントシステムの推進

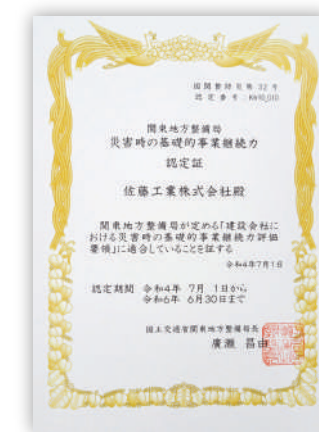
当社は、社会から信用される企業であるために、お客さまや社会にとってより良い建設やサービスを提供するため、その土台として重要な「安全衛生、品質、環境」に関して、建設労働安全衛生マネジメントシステム（建設業労働災害防止協会）、ISO9001（品質マネジメントシステム）、ISO14001（環境マネジメントシステム）に基づき、それぞれのマネジメントシステムを確立しています。

6 内部統制システム

コンプライアンスの徹底やリスクの管理を行いながら業務の適正を確保するために、会社法に基づき「内部統制システム整備の基本方針」を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度については、当社は同法の直接的な適用は受けませんが、財務報告の信頼性の確保のために、佐藤工業グループの体制整備と適切な運用を実施するとともに、経営者による評価を行っています。今後も継続的な改善を行い、財務報告の信頼性を確保していきます。

7 BCP（事業継続計画）

当社は、首都直下型地震が発生してもインフラ等復旧工事への対応など主要な業務を中断させず継続できるよう、生命財産の安全確保、二次災害の防止、お客さま対策の徹底と継続支援、企業市民としてのCSRの遂行を基本方針と位置づけ、事業継続計画（BCP）を策定しています。また本計画は、国土交通省関東地方整備局の「災害時の基礎的事業継続力」の認定を取得しています。



BCP認定証

ESG課題への取り組み

佐藤工業グループは、ESG分野の企業・事業活動における優先的課題を特定しています。社会的課題の解決を通じ企業価値向上の実現に向けて、継続的な取り組みを推進していきます。

ESG	マテリアリティ
環境 Environment	持続可能な社会の実現に向けた地球環境への貢献
社会 Social	より良い技術・サービスの追求
	未来を築く人を育て活かす
	安全で安心に働ける作業環境づくり
企業統治 Governance	地域社会との良好な関係構築
	社会から信頼される企業像の確立

～企業・事業活動においてSDGsの14の目標に取り組んでいます～



「建設品質。」の追求

社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスをめざして～

佐藤工業では経営理念と経営方針に基づき、「建設品質。」をキーワードに、社会・お客さまの満足度向上に取り組んでいます。私たちは、多様化する社会の要求、時代に即した要求に応えるため、使命と誇りをもって「建設品質。」を磨き上げ、高品質・高付加価値の実現に努めています。

関連するSDGs



「建設品質。」とは？

“社会から信頼され、選ばれる企業”になるため、佐藤工業の全社員が常に心がけている取り組み姿勢です。私たちが手がける構造物の成果はもちろん、営業・企画提案・設計施工・アフターフォローなど、事業活動の全てのプロセスにおいて、培い磨き上げてきた技術と心で、“真摯なものづくり”に誠心誠意対応していきます。この取り組みにより、社会の満足・お客さまの満足を高めていくことが、私たち佐藤工業の満足につながっています。

1 技術報告会による水平展開 ～施工技術力と総合力アップ～

建設業を取り巻く環境は、刻々と変化中、お客さまのニーズは多岐にわたり信頼性のより高い品質が求められています。

佐藤工業では、時代の趨勢を見極めながら、全てのステークホルダーのみなさまに付加価値の高いサービスと信頼をお届けするため、技術の研鑽と伝承に取り組んでいます。

その一環として、土木事業分野では「土木施工技術報告会」を、建築事業分野では、「建築技術報告会」を毎年開催しています。

報告会では、創意工夫や顧客・地域の方々への満足度向上・環境配慮への取り組みを始め、働き方改革を実現するためのICT技術を駆使した「効率化」「省力化」「自動化」に関する取り組み、さらには、技術開発、施工支援を行う技術センターSOUとの連携についてなど、発表は幅広い内容となっています。

報告会は、回を重ねる毎に情報や経験が蓄積され、社内に広く展開されることで人材育成にも寄与するとともに、会社の総合力アップにつながっています。



第49回建築技術報告会

2 社会に貢献する技術

国土強靱化、防災・減災の取り組み

● 大源太川第1号砂防堰堤補強工事

新潟県湯沢町に位置する大源太川第1号砂防堰堤は、昭和14年に竣工し、わが国で最も初期のアーチ式砂防堰堤として認められ、「登録有形文化財」と「選奨土木遺産」として認定を受けています。

当社は2015年から2023年にかけて、既設堰堤のアーチ形状を維持しながら堰堤の補強工事を行いました。この取り組みにより、有形文化財としての価値を残しながら景観にも配慮することができ、工事に使用した仮排水トンネルは観光資源としても活用され地域の活性化にも寄与した結果、令和4年度全建賞を受賞。また、2023年に国土交通省の「インフラツーリズム魅力倍增プロジェクト」のモデル地区にも選定されました。



アーチ式の大源太川第1号砂防堰堤

● 住吉シールド工事

宮城県石巻市は、2011年の東日本大震災による大規模な地盤沈下の影響で、市街地の雨水排水が困難な地域となっています。さらに、2019年の台風19号を含む記録的な豪雨が発生し、浸水被害が度々発生しています。

当社はこの石巻地域における浸水対策として総延長約2.8kmにわたり、φ2,800mmのシールド工事などで雨水の幹線管渠を築造しています。



地域を守る雨水幹線管渠

● 丸森第1号トンネル工事

2019年に発生した台風19号によって特に大きな被害を受けた阿武隈川沿いにある宮城県丸森町の幹線道路国道349号。その道路を山側に付け替える事業のうち、当社は延長1.6kmのトンネルを施工しています。最新鋭のフルオートコンピュータジャンボを導入しての掘削、またベルトコンベヤを使用した土砂の搬出など、地域のみなさまの早期開通の期待に応えるべく、安全かつ工期短縮のための施策を採用しています。



フルオートコンピュータジャンボによる掘削

北海道新幹線 新函館北斗～札幌区間延伸工事

● 渡島トンネル(北鶉)

渡島トンネルは最も新函館北斗寄りに位置し、全長32.715kmのトンネルで、完成するとリニア中央新幹線を除く日本最長の山岳トンネルとなる予定です。当社はそのうちの北鶉工区を担当しています。

このトンネルは、斜坑口から延長5,668mと長大な距離があるため、高性能なトンネル掘削機、自動火薬装てんシス

テム、土砂を効率よく搬出できる大容量連続ベルトコンベヤ、地山の状態を正確に観測できる自動計測システムなどを導入して、安全かつ迅速な施工を行っています。



最新のシステムを駆使して施工

● 内浦トンネル(幌内)他

内浦トンネルは、最も長万部寄りに位置する全長15.57kmのトンネルです。当社はそのうちの幌内工区の延長5,000mの施工を担当しています。

このトンネルでは、地山が当初計画よりも硬質な転石が多く出現したため、機械による掘削方法ではなく、発破を用いた掘削方法に変更して地山の状態に合わせた施工方法で工事を進めています。



掘削方法を変更して施工

● 静狩路盤

静狩路盤は、長万部駅と倶知安駅の間のうち、延長4,390mにおいて盛土補強土壁、高架橋や橋梁を築造する工事です。この工事は2050年の脱炭素社会実現に向けて、発注者が参画している北海道インフラゼロカーボン試行工事として指定されており、鉄道建設における温室効果ガス排出量の一層の削減等に取り組みながら施工しています。



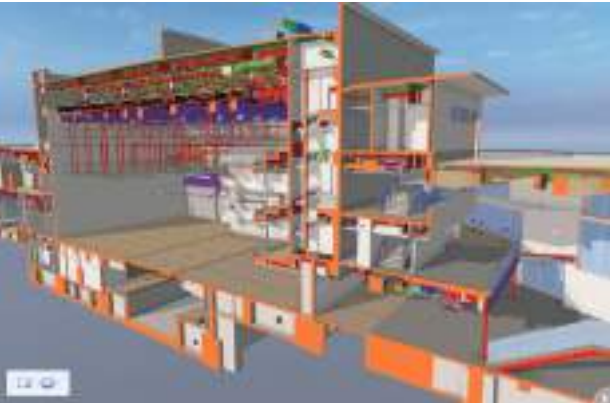
ゼロカーボンをめざして施工

最大限にBIMを活用し
近隣住民に対し良好な環境を確保

富山駅北口にあるオーバード・ホール大ホール（最大2,196席）に隣接する最大652席の可動式客席を備えた中ホールは、可動式客席や舞台の配置を変えることで、多目的な用途に対応します。

自由に出入りできる開かれた劇場で練習室等各諸室はガラスを多用し、活動風景を見せる・見られることにより文化活動の活性化につながり、富山駅北口にさらなる賑わいを創出しています。

このホール特有の複雑な建物形状、木調を基調としたランダムな外壁、大面積の斜めの外壁などは2次元で理解の共有を図ることが難しいことから、BIMを最大限に活用して施工。意匠・構造・電気設備・舞台設備とさまざまな観点から、ハイレベルな検証を行い『見える化』により、詳細な工事計画・工程計画を策定。さらに各干渉チェックの活用で、手戻りを最大限に抑えました。結果として、短工期でありながら土・日曜日の作業所閉所にもつながり、週末の宿泊が多い隣接するホテルと催事が多い既存大ホール、そして近隣住民に対し良好な環境の確保にも寄与しました。



BIM断面バース

奥行8.5m片持ち梁構造を施工改善

富山霊園富山市斎場は、市内にある4つの斎場のひとつ。富山市から再整備PFI事業として、建替整備と維持管理運営が発注され、当社は斎場の新築、旧斎場の解体、ランドスケープの整備の工事を行いました。

新築建物の構造はRC造が主体ですが、1階エントランス車寄せを形成する跳ね出しは長さ8.5mの片持ち梁部がS造であり、跳ね出し元の柱はSRC造とする混合構造です。

施工にあたっては、8.5mの片持ち梁部について「製作キャンパー」工法を採用。工場製作段階において、あらかじめ部材自体に「反り」を設けることで、ジャッキダウン後のたわみ量を確保し、管理精度を向上させました。

一方で、片持ち梁を支持する仮設支柱は、敷地東側にある埋設導水管の荷重影響範囲を避けた揚重計画としなければならず、解体が容易な300角の仮設山留材をブレースでつなぐシンプルな構成としました。そして仮設支柱と鉄骨本体は、鉄骨製作時に取付けた仮設受けピースにより接合・地組し、同時に建方する計画としました。これらの改善により、材料・運搬費、工費の抑制、工期の短縮につながりました。さらに鉄骨本体とともに地組する計画にしたことで、仮設支柱上からの墜落・転落災害の危険性を大幅に排除、安全性の確保にもつながりました。

敷地内で既存斎場を稼働させながらの施工でしたが、立山連峰を仰ぎみる常願寺川の隣接地に、新しい葬送の空間を実現しました。



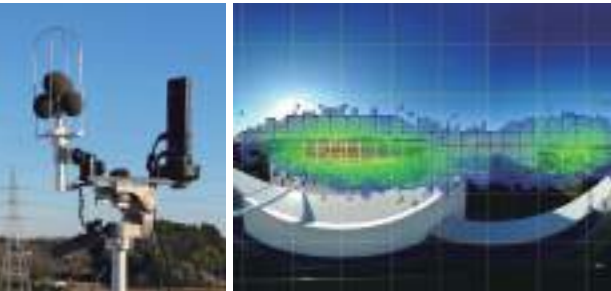
外観東面

3Dマイクによる音の空間情報の可視化技術
「音配図」の計測・表示ソフト『OnView』

当社は共同※で、安価な市販の製品を使った音源の可視化システムを開発しました。小型3Dマイクロホンと360度カメラと組み合わせたもので、さまざまな場所に容易に設置できます。また、3Dマイクロホンで収録したデータから、音配図を作成するソフトウェア「OnView」も開発しました。

当システムを用いることで、建設現場周辺の外部騒音や、都市環境におけるさまざまな音の発生・伝搬要因の調査を行うことが可能となり、快適な音環境の確保に貢献していきます。

※産業技術総合研究所、安藤ハザマ、長谷工コーポレーション、CAEソリューションズとの共同開発



3Dマイクと360度カメラ

OnView画面例（音配図）

新人教育・リスクリングに最適な
「問題発見能力」をバーチャル現場で体験学習

当社は共同※で、総合建設業の若年社員向けに、施工管理のさまざまなノウハウが学習できる体験型教育システム『The.現場トレーナー』を開発しました。

『The.現場トレーナー』は、バーチャル現場内をアバター（自分の分身となるキャラクター）を通して、ゲーム感覚で自由に探索しながら学習でき、先輩や職長・作業員からのリクエストやアドバイス、解説資料等を確認しながら、現場の随所で発生する問題点を解決していきます。

受講者は、バーチャル現場で経験を積んだ後、連続してテキストや画像問題が出題されるドリルに挑戦、座学とは違い、現場をイメージしながら幅広い知識を身につけることができます。一方、教育担当者は、受講者の学習状況や履歴、成績等を一元管理し、教育制度を確立できます。

時間や場所を問わずに学習が可能で、教育担当者の負担や準備の時間も軽減し、ゲーム感覚の表示画面や操作方法による体験型学習で、理解度やモチベーションの向上が期待できます。



現場の問題をクイズ形式で出題＆解説

※青木あすなる建設、浅沼組、共立建設、大木建設、高松建設、飛鳥建設、りんかい日産建設、コンピュータシステム研究所との共同開発

『自己充填覆工構築システム』
トンネル工事への適用

当社の開発した『自己充填覆工構築システム』は、締固め作業を必要としない自己充填コンクリートをスライドセントル下方から圧入し、配管の切替え作業を行わずに型枠内部に連続的に充填を行うことにより覆工を構築するものです。これにより施工プロセスを簡略化して生産性の向上を図るとともに、施工方法に起因する欠陥の発生を防ぐことができます。

この『自己充填覆工構築システム』を、当社JV施工の「令和3年度2災公共土木施設災害復旧工事(国)418号下伊那郡天龍村足瀬1工区」(長野県)へ初めて適用しました。打込み中の作業は、自己充填コンクリートの圧送経路を切り替えるレバー操作と、打上がり状況の目視確認および型枠監視のみとなり、通常6名以上で行っている作業を3名で行うことができ、また、脱型後の覆工表面に気泡は発生せず、出来映えも良好でした。

当システムの現場適用によって省力化、省人化および作業環境改善が可能であることが実証できました。今後は、設備や材料の改良を行い、汎用化を進めていきます。



覆工の出来映え

技術センターSOU
センター棟のエネルギー消費量実績報告

Nearly ZEBの認証を取得している技術センターSOUのセンター棟では、設計段階における建物として使用するエネルギー消費量が、従来の同規模の建物（基準値）と比べて、創エネを含む正味で78.3%の削減計画でした。2022年2月のオープン以来、TABS※（埋設配管型躯体蓄熱放射冷暖房）を含め省エネ技術を活用してセンター棟を運用した結果、2022年度（2022.4～2023.3）の実績として、エネルギー消費量は、基準値3,852GJに対して正味で427GJとなり、設計段階での削減率78.3%を超えた88.9%を達成することができました。運用段階におけるCO₂排出量も、従来の同規模の建物に比べ、年間で200t以上のCO₂を削減しました。今後も、効率的な運用方法の検討等を通じて、さらなる省エネルギーをめざします。

※TABS: Thermo Active Building Systems



センター棟 南側外観



環境保全の取り組み

環境をつくる ～ものづくりの責任～

佐藤工業は、地球環境をより良い状態で将来世代に継承するために、建設活動を通して培った環境技術・ノウハウを一層向上させ、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしていきます。

関連するSDGs



1 環境方針と環境目標

佐藤工業は、環境経営の充実に努めるとともに、事業のプロセスを通じて、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に貢献するため、環境方針と環境目標を定めています。

〈環境方針〉(2021.7.1改正)

1. 環境に関連する法規制および社会からの要求事項の遵守を徹底する。
2. 建設物のライフサイクルを考慮し、環境に配慮した建設活動を推進する。
3. 環境技術の向上・開発を加速し、カーボンニュートラル、ゼロエミッションの早期実現を図る。
4. 環境に配慮した活動の意識と知識を向上するため、環境教育や啓発を推進する。
5. 積極的に環境活動情報を発信し、社会との連携やコミュニケーションを図る。
6. 環境マネジメントシステムの継続的改善により、環境パフォーマンスを向上する。

〈環境目標〉第93期環境目標(2022.7.1～2023.6.30)と結果および第94期環境目標(2023.7.1～2024.6.30)

目的	テーマ	環境目標	第93期目標値	実施部署	結果	第94期目標値	実施部署
環境経営	法令遵守 汚染防止	地域社会・第三者への迷惑の撲滅 環境法規制の遵守、法規制違反の撲滅	環境関連の事故・災害の発生 0件 環境法規制違反による行政処分 0件	全本部	○ ○	環境関連の事故・災害の発生 0件 環境法規制違反による行政処分 0件	全本部
	環境配慮 設計	建築環境配慮設計の促進	CASBEE(簡易)の実施(省エネ法規制措置対象建物) 全件 CASBEE建築評価員の増員 1名以上	建築設計	○ ○	CASBEE(簡易)の実施(省エネ法規制措置対象建物) 全件 CASBEE建築評価員の増員 1名以上	建築設計
	環境活動	社会環境活動の推進	本支店における活動件数 10件以上	管理本部	○	本支店における活動件数 10件以上	管理本部
	環境学習	eco検定(環境社会検定)の取得奨励	役職員取得率 76%以上	安全環境室	○	役職員取得率 83%以上	安全環境室
脱炭素社会	CO ₂ 削減	※ 施工段階におけるCO ₂ 排出量の低減	施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量(トンネル)	前期比8.3%削減	○	施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量(トンネル)	前期計画比9.0%削減(71.8t/億円以下)
			施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量(シールド)	前期比8.1%削減	○	施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量(シールド)	前期計画比8.8%削減(35.3t/億円以下)
			施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量(その他)	前期比1.9%削減	○	施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量(その他)	前期計画比2.0%削減(23.9t/億円以下)
			施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量	前期比2.6%削減	○	施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量	前期比4.9%削減(6.8t/億円以下)
			新規土木作業所での採用	3作業所以上	○		
	資源 エネルギー 消費抑制	新電力採用によるCO ₂ 排出量の低減	新規建築作業所での採用	9作業所以上	○	新規建築作業所での採用	50%以上
		GTL燃料採用によるCO ₂ 排出量の削減	新規建築作業所での採用	5作業所以上	×	新規建築作業所での採用	6作業所以上
		ICT施工導入による省力化の推進	土木作業所への導入	25作業所以上	○		
		CIM(3次元測量含む)活用の推進				土木作業所への導入	活用現場率 30%以上
		省力化工法の積極的な採用	建築作業所(5億円以上)の実施	100%	○	建築作業所(5億円以上)の実施	100%
循環型社会	建設 副産物 対策	電子Manifestoの普及促進	電子Manifestoの普及率	95%以上	○	電子Manifestoの普及率	95%以上
		建設工事の廃棄物低減	建設混合廃棄物排出率	2.0%以下	○	建設混合廃棄物排出率	1.9%以下
		廃プラの排出抑制と再資源化促進	廃プラ最終処分率	2.0%以下	○	廃プラ最終処分率	2.0%以下
		自然共生社会 生物多様性の保全	工事における生物多様性の保全	作業所への啓発と活動事例の収集・展開	○	作業所への啓発と活動事例の収集・展開	施策推進

※「施工段階におけるCO₂排出量の低減」の目標値および結果は、年度(4月～翌年3月)で集計したデータを使用しています。

○=達成 △=一部達成 ×=未達成

2 マテリアルフロー(2022年度)



※作業所のエネルギー使用量はサンプル調査による推計

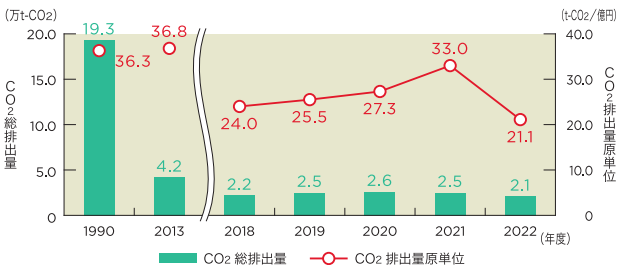
3 主な環境パフォーマンスの変化

項目	単位	2022年度実績	比較基準		比較基準年度比	エコ・ファーストの約束 [環境省エコ・ファースト企業認定制度] 目標年度はいずれも2030年度
			年度	実績		
① 全社(作業所、オフィス)でのCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	21.6	2013年度	43.6	50.5 %	減 60%削減*
② 施工時のCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	20.8	2013年度	42.2	50.8 %	減 60%削減*
施工時のCO ₂ 排出量原単位(施工高1億円あたりの排出量)	t-CO ₂ /億円	21.1	1990年度	36.3	41.9 %	減 45%削減*
③ オフィスからのCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	0.8	2013年度	1.4	41.8 %	減 55%削減*
④ 建設廃棄物最終処分率(最終処分場搬出率)	%	2.7	2021年度	10.1	7.4 ポイント	減 0.5%以下
⑤ 建設廃棄物最終処分量(最終処分場搬出量)	t	4,746.5	2000年度	102,000.0	95.3 %	減 99.5%削減*
⑥ 混合廃棄物排出率	%	2.1	2021年度	1.4	0.7 ポイント	増 1%以下
⑦ 電子Manifesto使用率	%	96.7	2021年度	95.4	1.3 ポイント	増 95%以上

*は比較基準年度比の目標削減率

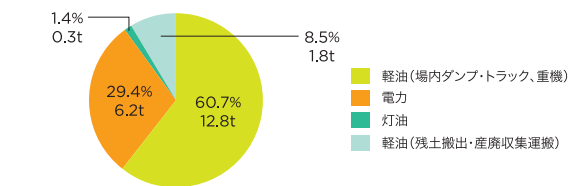
4 施工時のCO₂の排出

施工時のCO₂の総排出量と排出量原単位

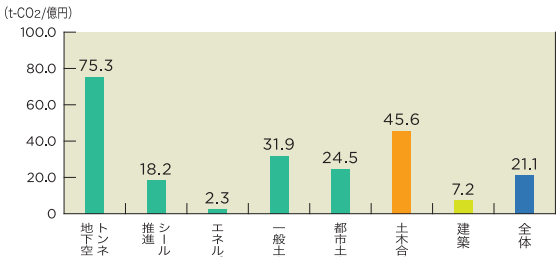


※CO₂の総排出量はサンプル作業所(土木28、建築22)におけるエネルギー使用量に基づくCO₂排出量を、施工高により拡大換算して算出しています。

エネルギー別CO₂排出量原単位・比率



土木(工種別)・建築のCO₂排出量原単位



CO₂排出量削減への取り組みと効果

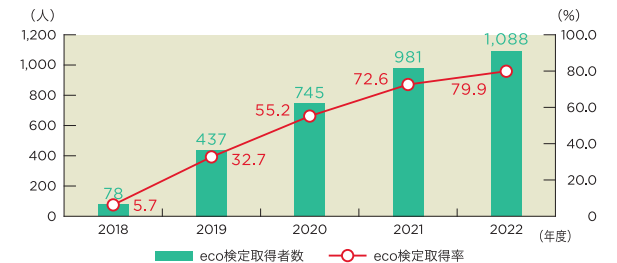
CO₂フリー電力の導入

購入電力量(kWh)	削減量(t-CO ₂)	総排出量に対する削減量の割合
1,805,965	671	3.2%

5 eco検定の取得率

役職員のeco検定取得者数(累計)と取得率

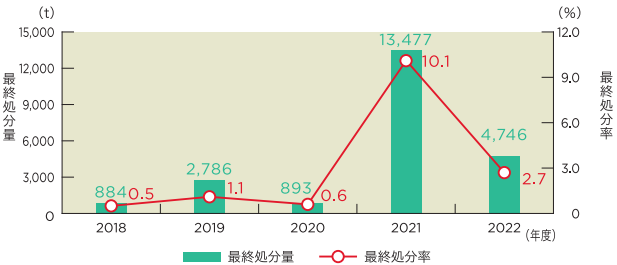
※各年度2回目試験終了時での集計結果



6 建設廃棄物の最終処分

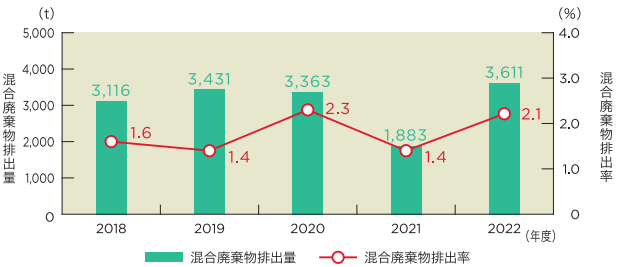
建設廃棄物の最終処分量と最終処分率(最終処分場への直接搬出分)

※埋設産廃を除く



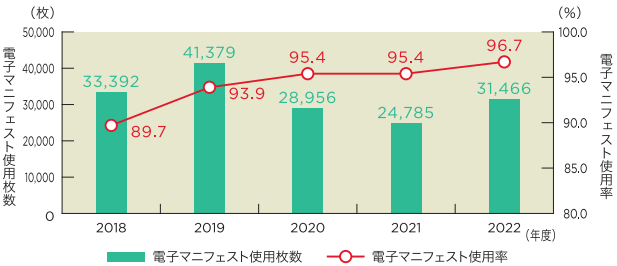
7 混合廃棄物の排出

混合廃棄物の排出量と排出率 ※埋設産廃を除く



8 電子Manifestoの使用

電子Manifestoの使用枚数と使用率



9 オフィスでの取り組み

	2021年度	2022年度	前年度比
電気使用状況			
電気使用量(万kWh)	142	145	2.5%
一人あたり使用量(kWh)	2,020	1,843	-8.8%
上水道使用状況			
上水道使用量(m ³)	4,714	5,214	10.6%
一人あたり使用量(m ³)	7.3	7.0	-4.7%
コピー用紙使用状況			
コピー用紙使用枚数(万枚)	494	583	18.0%
一人あたり使用枚数(枚)	7,037	7,388	5.0%

※各項目の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計等計算の合わない箇所があります。

労働安全衛生

安全をつくる ～働く人を守るために～

佐藤工業は、経営トップの強い決意をもって、人間尊重の精神（人命のみならず、人間性全てを尊重すること）で、安全で安心かつ快適に働ける作業環境づくりと健康確保のための安全衛生管理活動を具体的に実践します。

関連するSDGs



1 安全衛生基本計画

当社の第94期(2023.7.1-2024.6.30)の安全衛生基本計画は、全社の過去の災害データ等から危険・有害要因を特定して、方針・目標を具体的に設定しています。さらに、この目標を達成するため、全社的に取り組むべき安全衛生重点施策を9項目定めています。

第94期 安全衛生基本計画

【重点方針(安全衛生)】

安全・安心・快適な作業環境と健康の確保

【目 標】

1. 第三者を災害に巻き込まない
2. 働く人のけがを減らし、命を守る
3. 重大事故対応訓練の継続と改善

【重点施策】

1. 計画指導と現場点検により災害を防止
『施工検討会での指導と現場点検による実施状況の確認』
2. 類似災害を防止
『徹底した災害発生要因の追求と対策の立案・展開・確認』
3. 第三者を災害に巻き込まない計画の策定と実行
『第三者最優先の対策を実施』
4. 墜落・転落・飛来落下災害を防止
『高所作業での社内マニュアルの遵守』
5. 建設機械・クレーン災害を防止
『立入禁止措置の徹底と誘導員・見張員の適正配置』
6. 火気・可燃物による災害を防止
『火気・可燃物管理の徹底と避難経路の確保』
7. 作業員の体調管理と労災隠しの防止
『作業開始時・終了時の体調確認と労災事故の報告を徹底』
8. 働く人の快適な作業環境作りを継続
『感染症・熱中症対策、5S活動の徹底』
9. 重大事故対応訓練を継続
『実践を見据えた訓練と社内周知の徹底』

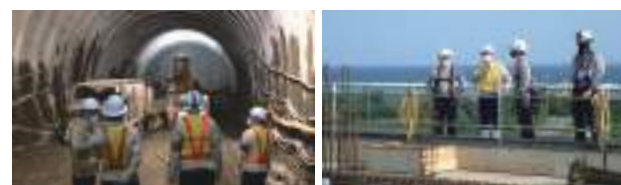
2 役員安全・環境パトロール、経営トップパトロール

役員パトロールは、1968年に開始。以来、不断の取り組みをしており、1年に2回、年末労働災害防止強調期間と全国

安全週間準備期間に行っています。このパトロールは、災害防止や環境に対する取り組みが適切であるかをチェックするもので、全国の土木・建築工事の作業所を中心に、会長・社長をはじめ、取締役、執行役員が視察します。

経営トップパトロールは、毎月2支店の現場に経営トップが直接指示・指導することで、作業所の安全意識を高めています。

また、『安全施工に向けて』の携帯リーフレットを全役職員への配布に加え、専門会社の職長などにも配り、ともに安全意識の維持・向上を図る共有ツールとして活用しています。



札幌支店 内浦トンネル管内作業所

九州支店 石垣真栄里ホテル作業所

3 支店安全大会(全国安全週間)

毎年6月に、全国安全週間に向けた各支店安全大会を開催しています。1年間の安全成績が優秀であった作業所・専門会社・個人に本社表彰および支店表彰を授与し、さらなる安全活動の推進を図っています。

また、外部講師を招いて安全講話の実施により理解促進への工夫も図っています。



東京支店 安全衛生推進大会
主催者挨拶をする支店長

東京支店 定期安全衛生表彰式
社長による本社表彰



東京支店 定期安全衛生表彰式
(受賞者代表謝辞)

東京支店 参加者全員で安全の誓い

4 佐睦会・安全衛生協力会

佐睦会は、当社の各支店に事務局を置く専門会社による親睦団体です。総会で年間の活動報告、収支決算および次年度の活動予定の承認を受けています。また、作業所合同パトロールや経営者研修会などを通して、専門会社による自主的安全衛生管理能力の向上を図る活動が行われています。



富山佐睦会 定期総会

富山佐睦会 経営者研修会

5 重大事故対応訓練の実施

第10回となる第93期の訓練は、「大阪支店で施工中のマンション建設工事において、タワークレーンで吊り上げ中のバルコニーPCが地上15階より、連層足場と一緒に前面道路および電線・電話線の上に落下し、通行中の車両と作業員が巻き込まれた」という事故を想定。

昨年に引続き今回もZoomを活用し、本社の訓練本部、本社対策本部、現地対策本部、記者会見場をつないで実施。事故発生の第一報から、情報伝達体制図・初動措置一覧表をもとにした初動対応、現地対策本部・本社対策本部の設置および記者会見、さらに工事再開に向けた検討会の実施・発注者への連絡・近隣住民への説明までの流れを、それぞれの場面ごとに、登場者が実際に行動し発言をやり取りすることで訓練しました。

最後に、平間社長が「絶対に事故を起こさないという強い想いをもって、日々の業務に励んでもらいたい」と講評。約2時間30分の訓練を終了しました。

重大事故対応訓練の様子



現場から事故発生の第一報

支店緊急幹部会議



経営層に本社対策本部の設置報告

訓練終了後の社長講評

6 安全衛生目標達成状況

当社における第93期(2022.7.1-2023.6.30)安全成績は、休業・不休災害・統計外を含めた災害総件数は61件でした。災害総件数は、第92期の36件に対し、25件増加となりました。一方で統計的に使われている休業4日以上災害発生件数は6件となり、1件ですが減少しました。

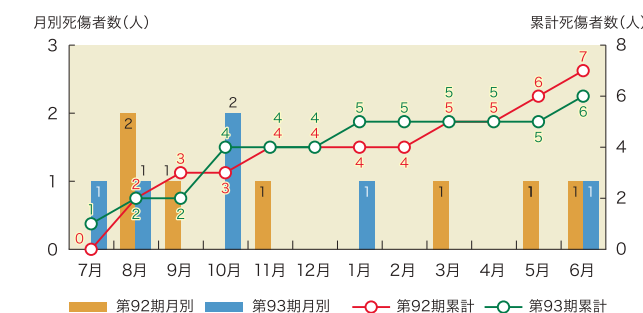
第94期の安全環境室長重点方針は『安全・環境活動を通じた信頼の獲得』です。

「安全第一」は当社の事業活動を継続するための最重要事項のひとつであり、安全活動はすべてに優先して実践することが肝要です。

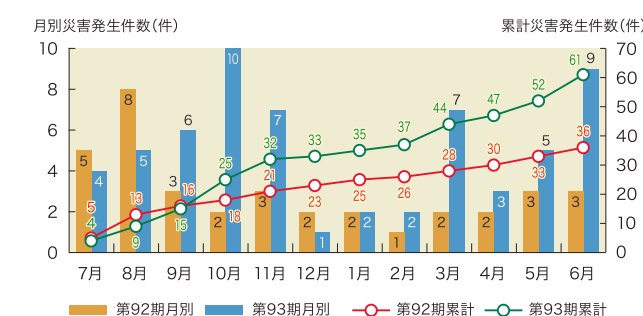
死亡・重大・公衆災害『ゼロ』は、目標ではなく責務です。一人ひとりの「持ち場」「立場」「役割」で決められたことを確実に遂行し、その責務を果たしていかなければなりません。

『人を、社会を、環境を大事にしている』という信念のもと、一人ひとりが人間尊重の精神を高め、環境に配慮して、第94期の【安全衛生・環境活動】に取り組みます。

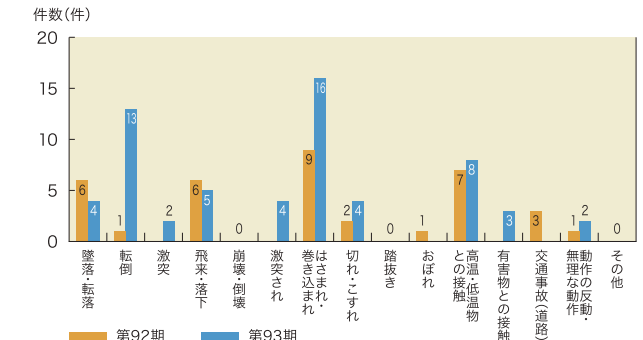
労働災害発生状況(過去2年) 休業4日以上



労働災害発生状況(過去2年) 災害総件数(休業・不休災害・統計外)



事故の型別災害発生状況(過去2年)



活力ある人材育成

人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～ ①

佐藤工業では、「活力ある人材育成と人間尊重の経営推進」を経営理念のひとつに掲げ、人材の育成に取り組んでいます。人材は、会社の存続・成長に欠かすことのできない貴重な財産であり、企業の目的を実現し自発的で意欲溢れる企業人集団を形成するために、一人ひとりの能力の開発・向上に力を注いでいます。

関連するSDGs



1 各種研修制度

当社が掲げる「建設品質。」の礎となる技術力は、業務遂行の中で効果的にかつ確実に高めることができるという信念のもと、OJTを中心に技術力の研鑽と継承に努めています。

日々発生する諸問題に対し、まずは自分で調べ考え行動し、上司・先輩などから助言や指導を受けながら問題を解決・克服していくことにより、知識・創造力・判断力・行動力を含めた総合的な技術力が身につき、磨き上げられていきます。土木・機電職の新入社員には入社後15ヵ月間に3つの職場を経験した後、本配属となる「ローテーション教育」や、建築・設備職の新入社員には入社後6ヵ月間におけるPDCAサイクルを習得するための「研修ノート」の実施など、その後のキャリアアップ、スキルアップに役立てています。

OJTとは別に、OFFJTにも力を入れて取り組んでいます。受講対象者は、階層別・職種別など、多様化する社内外の課題に対応できるよう、コンプライアンス、人権啓発、情報セキュリティ、反社会的勢力排除実務のポイント、労働時間管理、人事考課などテーマもさまざまです。昨今では対面形式に加え、オンラインやeラーニングなどによる研修・教育も増え、受講しやすくなっています。

また土木・建築事業では、それぞれ年に一度「技術報告会」を開催し、技術の水平展開や工夫を全社で共有するとともに、報告会を通してプレゼンテーション能力の向上も図っています。

これら研修、報告会などを通じて、技術力の維持・向上だけでなく、職員間のコミュニケーションの促進・人間形成に力を注いでいます。



2023年度新入社員研修

2 資格取得の奨励

資格は個人の能力を保証する無形の資産です。また、学習を通じて得られる知識と能力の開発は、会社の目的・目標の遂行につながるものです。

当社では「公的資格取得奨励規程」により、社員個々人の資格取得を推奨し、なかでも会社業務に関連の深い資格の取得に対しては助成金等の支援を行っています。資格取得の支援は、その内容から(1)費用の助成、(2)時間的助成、(3)ノウハウの助成の3種類に大別されます。

(1) 費用の助成

202の対象資格の取得に対し受験料や登録料を助成し、特に難易度が高い48資格については褒賞金を支給します。

(2) 時間的助成

取得指示資格において、その受験日や登録に不可欠な講習会への参加日、および受験地との往復に要する最少限の移動日は出勤扱いとなります。

(3) ノウハウの助成

受験対策を目的とした社内における訓練講習として1級建築士試験の事前講習や、定期的集合研修の中で実施される若手事務職員を対象にした建設業経理士対策講習等があります。

また、資格の中で会社が定めた特定資格の合格者については、毎月資格手当を支給しています。

主要資格の取得状況(2023.9.1現在)

資格名	人数	資格名	人数
博士	9	1級管工事施工管理技士	51
技術士	79	1級電気工事施工管理技士	40
PE(アメリカ)	3	コンクリート主任技士	25
1級土木施工管理技士	437	建設業経理士1級	22
1級建築士	194	再開発プランナー	4
構造設計1級建築士	10	宅地建物取引士	82
設備設計1級建築士	7	CASBEE建築評価員	30
1級建築施工管理技士	393	eco検定	1,090
1級建設機械施工技士	4	コンクリート診断士	40
建築設備士	20		

TOPICS 1

シンガポールの地下鉄工事で2つの賞を受賞 ～地下鉄トムソン・イーストコースト線アップार्टムソン駅 およびトンネル工事(T212工区)～

①【第1回OCAJIプロジェクト賞】 を受賞

一般社団法人海外建設協会が2022年度から新たに設けた【第1回OCAJIプロジェクト賞】を受賞しました。同賞は、わが国建設業の海外における支援活動の一環として、海外建設協会および日本建設業連合会の正会員が携わった優秀な海外建設プロジェクトに贈られるものです。

当工事は、トムソン線の中で最も難易度の高い工区のひとつであり、その施工実績が評価されました。



②【令和4年度海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞】を受賞

わが国技術の海外展開に貢献、そして今後のさらなる活躍が期待される技術者として認められたことから、当工事を担当した打越悠斗さんが、海外インフラプロジェクト優秀技術者【国土交通大臣奨励賞】を受賞しました。



当工事はトムソン線のほぼ中間に位置し、地下2層のアップार्टムソン駅(延長228m)、隣工区の駅との中間に位置する発進立坑、および3台の泥水式マシンの同時稼働により4本のシールドトンネル(掘削延長約3.9km)を構築しました。〈工期:2013年11月～2021年5月〉

「働き方改革」への取り組み

人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～ ②

佐藤工業では、2016年より「働き方改革」への取り組みを進めており、より働きやすい環境を目標に各種の制度を実施しています。これらの制度は、仕事と生活の調和を図り、多様な人材が個々の能力を発揮しやすい環境を整備していくものであり、社会の要請や変化に引き続き対応することで、社会全般から評価される企業をめざしています。

関連するSDGs



1 有給休暇取得促進策の充実

当社では、年5日以上の子有給休暇の確実な取得を図るため、計画的付与制度を導入しています。これは、年次有給休暇の取得日を予め指定日として設定することで、休暇の取得を促進する制度です。2023年度は創立記念日を含む年2日を会社が設定した指定日として、事業所を閉所とし、全社員が休暇を取得することにしています。また、アニバーサリー休暇として、個人の記念日を3日間、自身で指定日として設定できるようにし、休暇取得を推進しています。

年次有給休暇だけでなく、当社では特別休暇も充実しています。夏期休暇(5日間)、作業所勤務者を対象とする夏・冬(各3日間)のリフレッシュ休暇、作業所異動時休暇(3日間)等の休日にも制度化されており、長期の休日取得を推奨しています。

また、日本建設業連合会が策定した「週休二日実現行動計画」に呼応し、「週二閉所アクションプログラム」を策定。すべての作業所で週二日閉所を実現するため、「顧客の理解」「生産性向上」「職員業務改善」の3項目について、取り組みを推進しています。

2 女性が活躍できる職場環境

当社では女性が活躍できる職場づくりをめざし、取り組みを進めています。

「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性の採用・定着、そして今後の女性管理職の養成に向けて「女性の新卒採用割合を20%以上とすること」「女性総合職の入社3年離職率を25%以下とすること」を目標に掲げています。2023年度新卒入社では女性割合は23.1%(9名/39名)であり、直近の入社3年離職率平均は17.8%です。

また、階層別に女性活躍推進研修を定期的実施していますが、2022年度は、勤続1・2年目、3・4年目、7年目以上の研修を行いました。参加者は、ディスカッションを通じてさまざまな意見交換を行い、この先広がるキャリア形成の

機会に積極的・主体的に踏み出していく姿勢を養うことを学び、将来のリーダー・管理職に向けて着実に前進することができたものと思います。



女性活躍推進研修をオンラインで実施

3 障がい者雇用を通じて地方創生

当社では、障がい者雇用の促進を図るため、株式会社JSHが佐賀県三養基郡上峰町で運営している「コルディアール農園」において、障がい者を当社の従業員として雇用しています。農園で収穫された野菜は、建設作業所や社員寮の食事に使われています。

就労意欲のある地方に住む障がい者は、都市部と比較して雇用機会が圧倒的に少なく、安心してかつ継続的に働ける職場環境が少ない状況にあります。地方において雇用を生むことで、多少なりとも地方創生に貢献できるものと考えています。



コルディアール農園での作業風景

4 健康経営への取り組み

健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取り組みが、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することです。従業員の健康が向上し、活力向上や生産性向上などの組織の活性化をもたらすことで、業績向上や組織としての価値向上へつながることが期待されます。

当社は2023年8月に健康経営を宣言し、健康管理推進体制のもと、従業員一人ひとりが健康に働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

健康経営宣言

当社は総合建設業として「建設品質。」をキーワードに、安全・安心かつ快適な空間の創造、そして良質な社会基盤の整備に努めています。

経営理念である、『活力ある人材育成と人間尊重の経営推進』を実現するためには、役職員が高いモチベーションを持ち、個々のスキルを伸ばし、そのスキルを十分に発揮することが必要であり、そのためには従業員一人ひとりが健康に働くことができる環境づくりに取り組むことが重要であると考えます。

当社はこれからも、経営方針にある『安全・安心・快適な作業環境と健康の確保』に取り組むことで、従業員一人ひとりが心身ともに健康でいきいき働くことができる職場環境をつくり、高品質、高付加価値のサービスをお客様に提供してまいります。

代表取締役社長 平間 宏

TOPICS 2

日本初!石綿対策管理実地研修を 当社作業所で実施

近年、改修・解体工事における石綿対策の規制が強化されていますが、実際に石綿除去作業が行われている現場を利用した石綿除去実地研修はありませんでした。2023年5月23日～25日の3日間、一般社団法人 日本石綿対策技術協会(ACA Japan)主催で、日本初の石綿対策管理実地研修が当社の押切作業所で実施されました。発注者である名古屋市の理解・協力のもと、当作業所は会場を提供するほか、ACA Japanの理事を務める当社職員が講師として研修を実施しました。保護具を着用せずに石綿除去作業を見学できるように、英国HSE規格を参考にした覗き窓付き作業区画を構築し、各種除去工法、養生の方法、集塵装置・排水処理システムの確認などを行いました。石綿除去関連会社や、全国の行政団体からの参加者も多く総勢約90名が受講、参加者から高評価をいただきました。

当社は、石綿対策に対して真摯に取り組み、今後もさらに作業員、周辺環境に安全と安心を確保して石綿除去作業に努めていきます。



覗き窓から作業を見学



実地研修での説明

社会貢献活動

文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～

関連するSDGs



「エコとわざ」コンクールで『佐藤工業賞』を表彰／本社

全国の小中学生を対象にエコなことわざを募集する第13回「エコとわざコンクール」(主催:エコ・ファースト推進協議会、後援:環境省、協力:全国小中学校環境教育研究会)に、協議会加盟企業として参加。全国から寄せられた997点の応募作品の中から『佐藤工業賞』を選定しました。

【佐藤工業賞】作品「その行動 地球のあしたがかわるかも」
千葉県市原市立有秋西小学校5年 野尻 佐紀 さん



2022年12月22日 当社での授賞式

ワーク・ライフ・バランス推進企業に認証／名古屋支店

2022年12月26日、当支店はワーク・ライフ・バランス推進企業として名古屋市より新規に認証を受けました。名古屋市では市民の仕事と生活の調和の実現に向けて、各種ワーク・ライフ・バランス施策を推進しています。この推進活動の一環として、一定の基準を満たす企業を市が認定し、各企業のさらなる取り組みを支援しています。授与式では、名古屋市の河村市長より支店長に認証書が授与されました。



授賞式と認証書

出前講座・現場見学会を積極開催／大阪支店

島根県益田市で施工中の「三隅・益田道路鎌手IC改良工事」では、ICT技術活用現場として建設業の楽しさや先進性を実感してもらうため、2022年9月、発注者である国土交通省浜田河川国道事務所が主催する出前講座・現場見学会を安田小学校(4年生)、吉田小学校(4年生)を対象に実施しました。

出前講座では道づくりの目的や生活への関係・影響などを授業、現場見学では建設機械やドローン飛行を見学しました。また、児童たちにはボックスカルバート※へ夢を描いてもらいました。

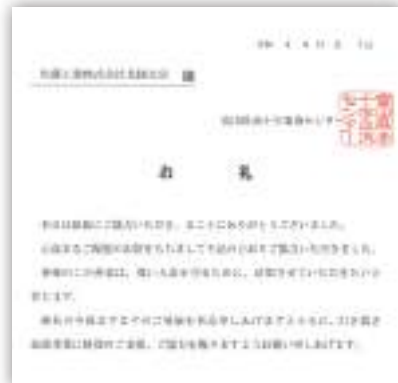
※ ボックスカルバート: 地中に埋設される箱型の構造物



夢を書き込む児童たち

献血活動を実施しました／北陸支店

2022年12月7日、富山県赤十字血液センター主導のもと、支店職員の24名が献血活動に参加しました。献血は「命をつなぐボランティア」と呼ばれるように、人と人との助け合いを体現する活動です。当社の創業の精神に『自利利他、円満の信』があります。“人が幸せになることで自分も幸せになる”その信念のもと、当支店では献血活動を毎年行っています。



お礼状

高専インフラテクコン交流会で『これからもインフラを愛シマ賞』を授与／本社

2023年2月24日、「高専インフラテクコン交流会」が開催されました(NPO法人シビルNPO連携プラットフォーム公認事業)。当社は協賛企業として『これからもインフラを愛シマ賞』を、岐阜高専、石川高専、福井高専、徳山高専、長岡高専の5校に授与しました。インフラテクコンとは、高等専門学校生を対象に、インフラの大切さやマネジメント・メンテナンスの必要性を理解し、協働の輪を広げるためのアイデアコンテストで、地域との協働や革新的な技術・アイデアなど、高専生ならではの学びやチームワークから発現する提案を募集し、表彰するものです。今回で第3回目となるこのイベントを、当社は初回より継続して支援しています。



交流会での授与式の様子

西九州新幹線が開業、JR TTより感謝状が授与される／九州支店

2022年9月23日、佐賀県と長崎県を結ぶ西九州新幹線(武雄温泉～長崎間)が開業しました。全長約66kmの区間のうち、当社は「第1平山トンネル外3箇所他」と「大山路高架橋他」の2工事を当社JVとして施工しました。今回の開業にあたり、発注者である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JR TT)から、「優秀な技術力を結集し困難な施工条件のもと尽力し完成させた」として、感謝状をいただきました。



感謝状



第1平山トンネル

現場の仮囲いをアートギャラリーに／東北支店

宮城県石巻市の住吉シールド作業所で、仮囲いをキャンバスに壁画を制作しました。制作したのは地元の障害者就労支援事業所「あっぷるぶらす」の利用者。作業所長があっぷるぶらすの作品展を鑑賞し、依頼をして始まったものです。2.5m×5mのキャンバスに4名が取り組み、作品には作業所で稼働中の推進機が中央に、その他に作業所のスタッフや石巻に関連するものが描かれました。当作業所は雨水浸水被害から住民を守るための雨水幹線管梁を施工しており、今回の壁画制作は、地域のみなさまへの理解に役立つPRとなりました。



完成した作品

けんせつ探検隊現場見学会を開催／名古屋支店

2023年8月7日、静岡県の牧之原体育館作業所において、日本建設業連合会主催の「けんせつ探検隊現場見学会」を開催しました。事前に応募した10組24名が参加し、現場内を見学した後、石膏ボードへ墨出しや貼付作業を体験しました。参加者からは「一年生でも十分楽しめる体験だった」「各担当の方々がとても親切丁寧な対応でございました」などの感想が寄せられました。



ヘルメットをかぶって現場見学



参加者で記念撮影

各地域での清掃活動





[活動の一例]

東 北 支 店：広瀬川1万人プロジェクト
東 京 支 店：はな街道クリーンウォーク
北 陸 支 店：ふるさと富山美化大作戦
名古屋支店：ウイメンズマラソン清掃活動
大 阪 支 店：大阪マラソン“クリーンUP”作戦
九 州 支 店：和白干潟あおさ清掃活動

チューリップで町に賑わいを

当社では毎年秋に、発祥の地・富山より名産のチューリップの球根を、日頃の感謝を込めてステークホルダーのみなさまへ提供しています。





会社概要

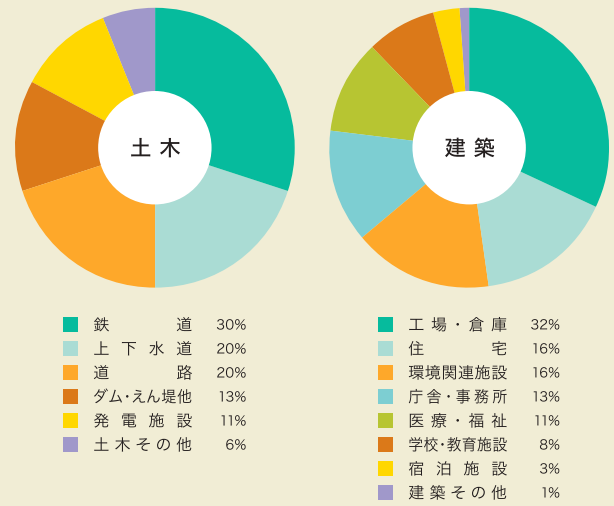
商号	佐藤工業株式会社 (SATO KOGYO CO.,LTD.)
創業	1862(文久2)年
会社設立	1931(昭和6)年7月20日
代表取締役社長	平間 宏
本社	東京都中央区日本橋本町4-12-19
登記上の本店	富山県富山市桜木町1-11
支店所在地	札幌市、仙台市、東京都、 富山市、名古屋市、大阪市、 広島市、福岡市、シンガポール
資本金	30億円
従業員数	〈個別〉1,165名 〈連結〉1,528名 (2023年6月30日現在)
主な事業内容	土木、建築並びに これらに関連する事業等

業績

（単位：百万円）

事業年度		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
期 間	自	2018.07.01	2019.07.01	2020.07.01	2021.07.01	2022.07.01
	至	2019.06.30	2020.06.30	2021.06.30	2022.06.30	2023.06.30
受注高（個別）		170,875	120,663	131,721	183,687	151,688
売 上 高		149,095	152,928	134,103	121,643	157,390
営業利益		3,700	3,192	1,320	-479	1,119
経常利益		3,769	3,284	2,122	1,764	2,240
親会社株主に 当期純利益		2,023	3,746	1,213	1,296	1,424

事業別受注高比率(第93期)



会社沿革

1862年 文久2年	●初代佐藤助九郎、佐藤組を興す	
1866年 慶応2年	●越中4大河川(庄川、神通川、常願寺川、黒部川)の改修工事を請負う	
1885年 明治18年	●東海道線新設工事(菊川―天竜川間)	
1892年 明治25年	●常願寺川 大改修工事	
1931年 昭和6年	●佐藤工業株式会社に株式改組	
1936年 昭和11年	●黒部川第3水力発電所工事 第1、第2工区(～1940年)	
1956年 昭和31年	●黒部川第4発電所 第4工区工事 (～1961年)	
1972年 昭和47年	●中央技術研究所を新設	
1973年 昭和48年	●第1回建築技術報告会開催	
1977年 昭和52年	●シンガポール、ベンジャミン・シアーズ・ブリッジ 建設工事(～1981年)※昭和56年度土木学会田中賞受賞	
1980年 昭和55年	●世界最大のシールドマシン、 東北新幹線第2上野トンネル工事に使用	
1992年 平成4年	●Jリーグに参画、横浜フリューゲルス (全日空佐藤工業サッカークラブ)発足 (1998年 当社撤退)	
1993年 平成5年	●国立がんセンター中央病院新築工事(～1998年) ●第1回土木施工技術報告会開催	
1997年 平成9年	●横浜国際総合競技場(現:日産スタジアム) 竣工、世界初の芝の地温自動制御システム 「ソルコン」を開発し、競技場に導入	
2001年 平成13年	●国内全支店でISO9001・14001の認証を取得完了	
2002年 平成14年	●会社更生手続申立(2009年会社更生手続終結)	
2005年 平成17年	●シンガポール新最高裁判所竣工	
2010年 平成22年	●シンガポール、ザ・ヘリックス&ベイフロント・ ブリッジ開通	
2011年 平成23年	●日本サッカー協会の「JFAこころのプロジェクト」を支援	
2012年 平成24年	●仙台市第1号の災害時の支援協定を締結 (あずと長町のスポーツ施設を一時滞在場所として提供)	
2013年 平成25年	●太陽光発電事業を開始(菊川市倉沢メガソーラー)	
2014年 平成26年	●シンガポールの歴史的 建造物を復元 ヴィクトリアシアター& コンサートホール完成	
2015年 平成27年	●中央新幹線南アルプストンネル新設(山梨工区)着工	
2017年 平成29年	●静岡県富士山世界遺産センター竣工	
2018年 平成30年	●シンガポール地下鉄ベンクーレン駅 「BCA AWARDS 2018」受賞	
2019年 令和元年	●事業支援センターと技術研究所を統合し、 『技術センター』を設置 ●滋賀大学とデータサイエンス分野で連携協定を締結	
2020年 令和2年	●びあアリーナMM竣工 ●環境大臣よりエコ・ファースト企業として認定	
2022年 令和4年	●「技術センター SOU」茨城県つくば市で稼働	
2023年 令和5年	●シンガポール地下鉄アップार्टムソン駅 「第1回OCAJIプロジェクト賞」受賞	